JAIST Repository
https://dspace.jaist.ac.jp/

Title	政府の科学技術関係経費が政府支出総体に占める割合の推移(科学技術政策と政策論(3),一般講演,第22回年次学術大会)
Author(s)	下田, 隆二
Citation	年次学術大会講演要旨集, 22: 581-584
Issue Date	2007-10-27
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/7341
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

JAIST
JAPAN
ADVANCED INSTITUTE OF
SCIENCE AND TECHNOLOGY

Japan Advanced Institute of Science and Technology

２Ｄ０４

政府の科学技術関係経費が政府支出総体に占める割合の推移

○下田隆二（東京工業大学）

１．はじめに

国の科学技術関係の支出については、文部科学省（以前は科学技術庁）により「科学技術関係経費」として取りまとめられ、近年その総額や伸び率に注目が集まっている。しかし、科学技術政策関係の指標として、政府全体の予算の中で科学技術関係経費が占める割合については必ずしも注目されていない。本発表では、科学技術関係経費が一般会計の経費とともに特別会計の経費を含むことに着目し、一般会計及び特別会計を含めた政府支出総体との関係で科学技術関係経費が占める割合の年次変化を論じる。これにより、科学技術政策の位置づけを予算面に注目し政府全体の中でみる指標を提起し、エビデンスに基づいた政策議論に資することとしたい。

２．科学技術関係経費の推移

２－１．科学技術関係経費の対象とその年次推移

科学技術関係経費は、国の予算のうち、大学における研究に必要な経費、国立試験研究機関等に必要な経費、研究開発に関する補助金、交付金及び委託費その他研究開発に関する行政に必要な経費等科学技術の振興に寄与する経費であるとされる[1][2]。また、その中には、一般会計の予算とともに特別会計の予算も含まれる。国（中央政府）の科学技術関係経費の推移を図１に示す。全体として増加傾向にあるといえるが、１９９０年代半ばからの顕著な増加傾向と比較すると、近年は抑制傾向といえる。また、１９９０年代半ばから特別会計の科学技術関係経費が抑制され、他方、一般会計分が伸びている状況がみられる。さらに、２００４年度に特別会計と一般会計の額に大きな変化が見られる。従前は国立学校特別会計へ一般会計から繰り入れがあり、国立大学関係の科学技術関係経費は国立学校特別会計の予算として科学技術関係経費に集計されていた。前述の変化は、２００４年度の国立大学の法人化に伴って国立学校特別会計が廃止され、国立大学への運営費交付金が一般会計に計上されるので、国立大学関係の科学技術関係経費が一般会計として集計されることとなったためである。

２－２．最近の科学技術政策の投資目標と科学技術関係経費との関係

科学技術基本計画に基づく科学技術関係の投資の目標と科学技術関係経費との関係を整理しておきたい。現在までの３期にわたる科学技術基本計画では、「政府」の科学技術関係の支出に関する目標が定められている。第１期科学技術基本計画では、「平成８年度から 12 年度までの科学技術関係経費の総額の規模を約１７兆円とすることが必要である。」とされた[3]。第１期基本計画で実際に実績として集計されているものは国（地方公共団体を含まない。）の予算であり、第１期基本計画の投資目標とされる「科学技術関係経費」においては、地方分は含まれておらず、国（中央政府）のみの数値であった。第２期基本計画においては、「平成 13 年度より 17 年度までの政府研究開発投資の総額の規模を約２４兆円とすることが必要である。」とされた[4]。第２期基本計画自体には「政府研究開発投

---

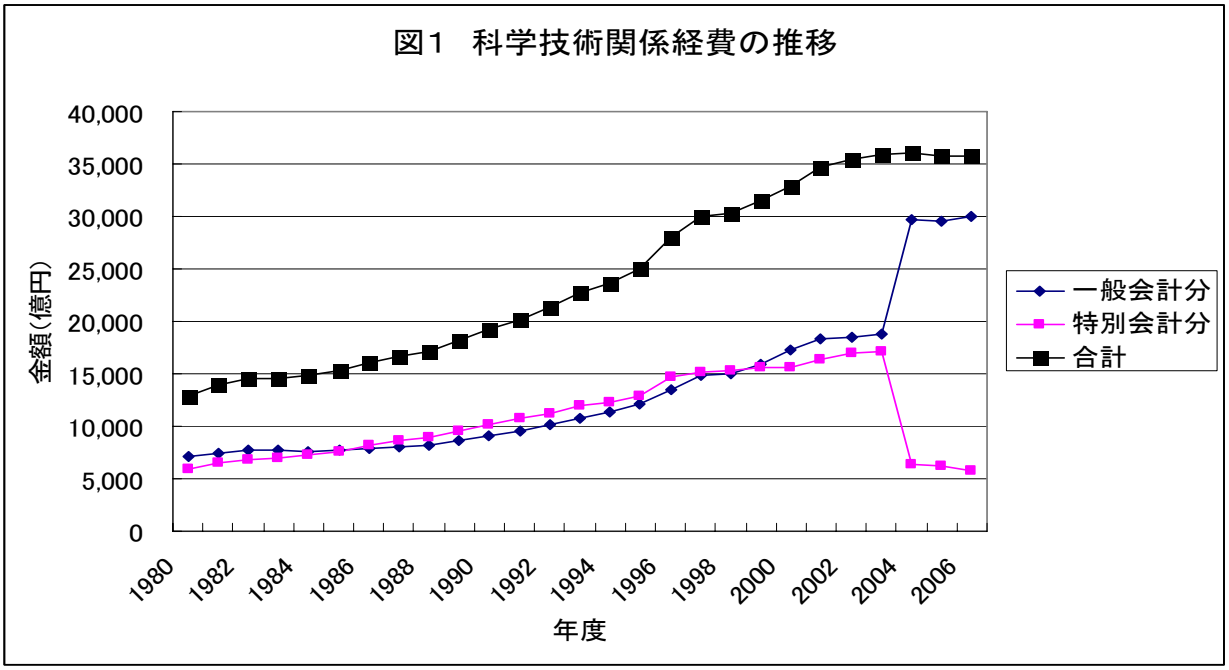
[1] 科学技術政策研究所、三菱総合研究所「第１期及び第２期科学技術基本計画期間中の政府研究開発投資の内容分析」平成 15 年度調査報告書、p.4、2004 年５月

[2] 科学技術関係経費の範囲は、基本計画ごとに見直されているとされるが、その具体的な内容や、研究費に充当される経費とそれ以外の経費との分類などはこれまで必ずしも明らかでない。

[3] 第１期科学技術基本計画　第１章　研究開発の推進に関する総合的方針　Ⅴ．政府の研究開発投資の拡充

[4] 第２期科学技術基本計画　第１章　基本理念　６．科学技術振興のための基本的考え方　（２）政府の投資の拡充と効果的・効率的な資源配分

資」が何を指すかの説明はないが、計画策定後しばらくたってなされた文部科学省の説明[5]や総合科学技術会議の第３期基本計画の審議過程[6]で、この「政府研究開発投資」が、国（中央政府）の科学技術関係経費と地方公共団体の科学技術関係経費の合計であるとされた。第３期の基本計画では政府研究開発投資２５兆円という目標が掲げられているが、この「政府研究開発投資」の目標も国（中央政府）の科学技術関係経費に地方公共団体の科学技術関係経費を加えたものとされている[7]。一般に第１期の１７兆円の目標が第２期で２４兆円（実績で２１兆円）となり大幅に伸びたと理解され、研究費バブル論の背景となっているが、第２期の目標及び実績には第１期で集計していない地方公共団体分も含めているので、１７兆円と２４兆円を単純に比較することができない点を改めて強調しておきたい。



資料：科学技術白書（各年版）。　注：国（中央政府）の当初予算ベースの集計である。

３．政府予算全体と科学技術関係経費との比較

３－１．これまでにどのような指標が使われてきたか

科学技術に関する政府の施策を継続的にみる資料としては科学技術白書がある[8]。過去の白書においては「主要国の科学技術関係予算」の標題を持つ表が示されており、日本や米国、欧米主要国の科学技術関係予算（科学技術関係経費と同じ）と、その対総予算比が示されている。ここで日本の総予算は一般会計を使用しているとの注が付されている[9]。この比較表は平成 10 年版（1998 年）までは白書に掲載されているが、次の年以降、このような表は掲載されなくなっている。ただし、同白書には科学技術関係経費の総額とともに一般会計の総額のデータが現在まで継続して記載されているので、これらの数値から科学技術関係経費の一般会計総額に対する比率を計算することはできる。

---

[5] 文部科学省報道発表資料 http://www.mext.go.jp/b menu/houdou/13/11/011125.htm ほか

6 総合科学技術会議基本政策専門調査会（第１６回）配布資料１「『科学技術に関する基本政策について』に対する答申（案）」に対する御意見募集の結果について、２００５年１２月２１日
http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/kihon/haihu16/siryo1-2.pdf

[7] 総合科学技術会議の資料によれば、第１期の実績は国（中央政府のみ）で１７．６５兆円、また、第２期の国（中央政府）の科学技術関係経費は１８．７６兆円、地方公共団体の科学技術関係経費は２．３３兆円で、合計２１．０９兆円である（これが、実績の約２１兆円にあたる）。なお、これらの実績は補正予算の数値を含んでいる。

[8] 平成８年度からは科学技術基本法に基づき正式の名称の「科学技術振興施策に関する年次報告」として国会に報告されている。

[9] 科学技術関係予算が特別会計分を含むものであるから、一般会計のみとの比較は必ずしも適切ではないが、ひとつの指標としての意味はあろう。なお、昭和 62 年の白書においてのみ、国の総予算として一般会計総額ではなく歳出純計が用いられているが、その年限りで、以後は国の総予算として一般会計総額が用いられている。

３－２．科学技術関係経費と比較対照すべき予算

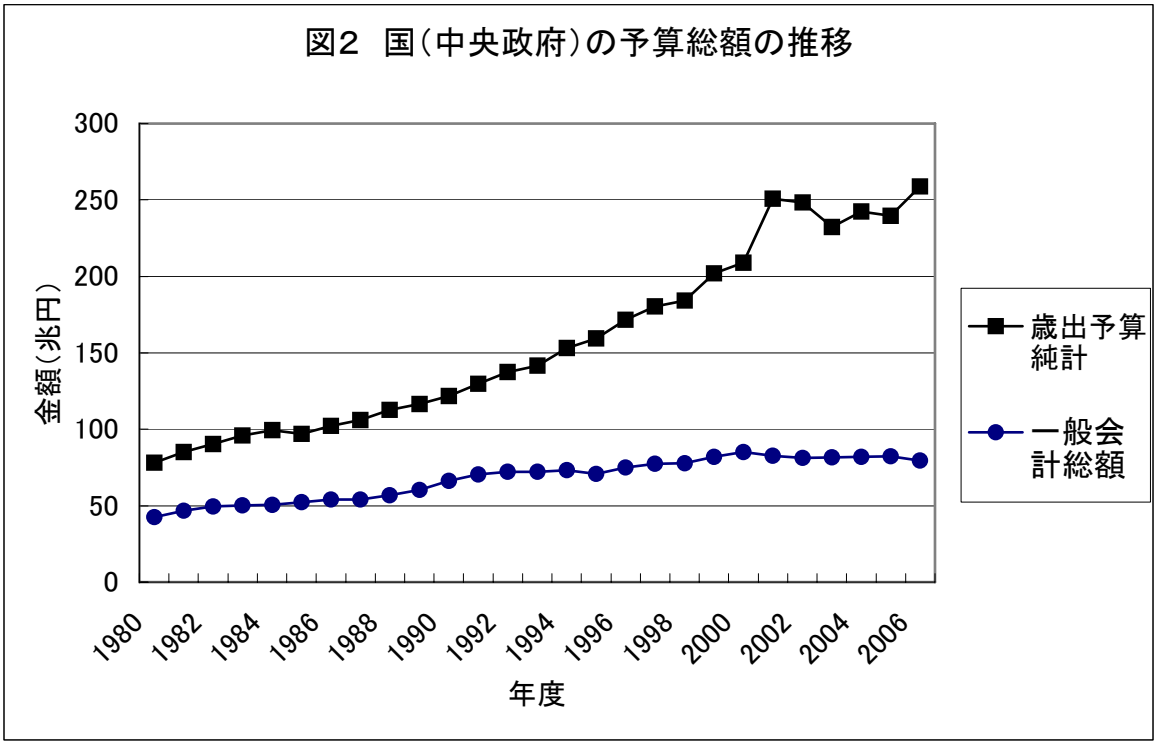
科学技術関係経費は一般会計に含まれる科学技術関係の経費と特別会計に含まれる科学技術関係の経費とを合計したものである。総予算に一般会計総額を用いる総予算比の計算方法は、総予算比を計算する数式の分子の範囲（一般会計と特別会計）と分母の範囲（一般会計のみ）が異なるものを、多少無理して比較しているといえる。分母の総予算が一般会計のみであることから、比率は大きく出ているといえる。数値が大きくでることは、支出を抑制したい財政当局や支出拡大の圧力を利害関係者から受ける科学技術政策関係者には歓迎されるが、実態と乖離した姿を示すこととなり、好ましいものではない。そこで分母の総予算として一般会計総額でない、より適切な指標を求めることが必要と考えられる。

３－３．歳出予算の純計

国の予算の原則を規定した財政法の第２８条では、内閣が国会に提出する予算には、参考のために各種の書類を添附しなければならないとしている。この添付すべき書類の中に、前前年度歳入歳出決算の総計表及び純計表、前年度歳入歳出決算見込の総計表及び純計表並びに当該年度歳入歳出予算の総計表及び純計表がある。一般会計予算と各特別会計予算の総額を単に足し合わせたのみでは、一般会計と特別会計間、特別会計相互間での繰り入れがあり、国（中央政府）全体の真の支出を示さない。純計はこのような会計相互間の繰り入れによる重複分を除いたものである[10]。科学技術関係経費は政府の一般会計及び特別会計の歳出予算から科学技術関係のものを集計した数値であるので、これとの比較には歳出予算の純計（歳出純計）を用いることが適当であると考える。

以下、両者の比較を試み、その年次推移等について考察する。まず、一般会計の総額の推移と歳出予算の純計の推移を図２に示す。ついで、これらに対する科学技術関係経費の比率の推移を図３に示す。

図2　国(中央政府)の予算総額の推移

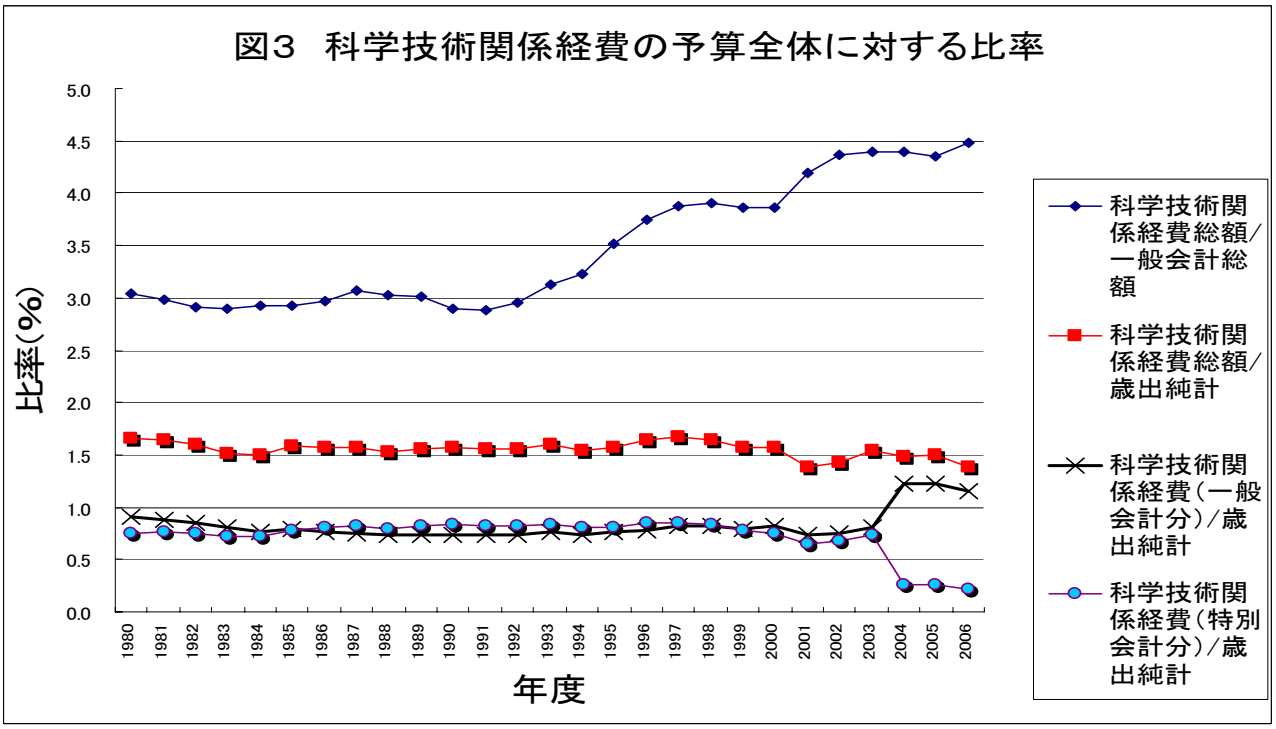


資料：一般会計総額については科学技術白書。歳出予算純計については財務省資料（http://www1.mof.go.jp/data/index.htm）

[10] http://www1.mof.go.jp/data/index.htm

４．分析

科学技術関係経費総額の一般会計総額に対する比率は近年高い値を示している。これは科学技術関係経費全体が増加してきたことに加え、一般会計総額が抑制されてきていることから生じている。他方、歳出純計に対する比率は、1.5%程度と比較的安定している。一般会計を中心に科学技術関係経費が増額され、予算増が強調されてきているが、特別会計を含めた政府全体の支出は大きく増加してきており、結果として割合は比較的安定していることが分かる。



資料：科学技術白書のデータより筆者算出。

また、この指標の性格についても簡単に考察しておきたい。まず、国全体の財政事情の影響を受ける。国債費や社会保障関係予算の増加の影響は、歳出純計へは増加要因であり、科学技術関係経費の割合には減少要因となろう。また、小さな政府を目指す動きとも関係する。小さな政府を目指す動き全般の中で科学技術関係が引き続き政府の重要な役割として認識されれば割合は増加しよう。さらに、今回の分析が中央政府の予算に限ってのものであるので、国（中央政府）と地方の役割分担の変更と税源委譲などの影響も受ける。科学技術関係以外で地方への権限委譲と税源委譲があれば、中央政府の歳出純計には減少の効果をもたらし、科学技術関係経費の割合には増加要因となろう。なお、第２期科学技術基本計画から地方分の科学技術関係経費の集計を行われていることから、地方の支出を含めた全体との比較は今後の課題となろう。

科学技術政策分析のために新たな調査を行うことは極めて困難であり、国ベースでまとめられたデータを用いて、政策分析に使える可能性のある指標を提示することが重要と考える。本指標は従来の科学技術関係経費の集計をその総額や一般会計との比較ではなく、歳出予算の純計との比較という観点から提起したものである。このようなデータが存在することを、本発表で、科学技術政策研究者に提示した。また、これからどのようなことが読み取るかの分析とより適切な指標開発への努力を、今後、関係諸兄に期待したい。

参考文献

１．下田隆二，「政府研究開発投資の近年の動向と課題－投資倍増政策の検証－」，『ビジネス・レビュー』Vol.47 No.3 p.30-46，2000 年１月

２．同，「科学技術基本計画における『政府研究開発投資』目標とはなにか？」，『研究技術計画』，Vol.19.No.1/2，2004 年，p.64－67